

三重県経済の現状と見通し＜2026年3月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			持ち直しの動きがみられる 観光や企業活動は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			回復に向けた動きがみられる 勤労者世帯・消費支出は、5か月ぶりの前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、2か月ぶりの前年比減少
	観光			回復している 外国人宿泊者数は、12か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直し傾向が一服 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月ぶりの低下
企業部門	企業活動			回復に向けた動き 鉱工業生産指数は、5か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、横這い
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、19か月ぶりの前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、49か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	個人消費の回復が期待される一方、イラン危機を背景としたエネルギー価格の高騰など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	回復に向けた動きがみられる
「現状」 ○個人消費は、回復に向けた動きがみられる。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲7.1%と5か月ぶりの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+4.4%と3か月連続の増加。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比+3.0%と11か月連続で、既存店ベースは同+1.3%と2か月ぶりの増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+3.4%)が15か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,288台(前年比▲4.1%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、小型車(同+7.2%)は3か月連続で増加した一方、普通車(同▲10.5%)は5か月連続、軽乗用車(同▲2.4%)は2か月連続でそれぞれ減少した。 「見通し」 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門の水準は47.2と好不況の分かれ目となる50を2か月連続で下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、52.1と前月(46.3)から上昇し、好不況の分かれ目の50を4か月ぶりに上回った。所得環境の改善や株高による資産効果を受け、個人消費は回復する見通し。					
◆1月 勤労者世帯・消費支出 ○ 302千円 前年比 ▲7.1% (5か月ぶりの減少) ◆1月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +3.0% (11か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +1.3% (2か月ぶりの増加) ◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 7,288台 前年比 ▲4.1% (2か月連続の減少) ・普通車 前年比 ▲10.5% (5か月連続の減少) ・小型車 前年比 +7.2% (3か月連続の増加) ・軽乗用車 前年比 ▲2.4% (2か月連続の減少)					
図表1 津市消費支出等<前年比>					
図表2 大型小売店販売額<前年比>					
図表3 新車乗用車販売台数<前年比>					

(資料)国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

延べ宿泊者数(左目盛)

前年比(右目盛)

同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(%)

▲ 50

▲ 100

2021 22 23 24 25

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(年/月)

雇用・所得

水準評価

基調判断

前月比較

⇒

詳細

持ち直し傾向が一服

◀️現状▶️

○雇用・所得情勢は、持ち直し傾向が一服。

○1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍(前月差▲0.03ポイント)と3か月ぶりの低下。新規求人倍率(季節調整値)は、1.81倍(同▲0.07ポイント)と3か月連続の低下(図表6)。

○1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲5.1%と2か月ぶりの減少(図表7)。業種別に見ると、製造業(同+1.6%)では、輸送用機械(同▲44.1%)、はん用機械(同▲14.9%)などが減少した一方、電気機械(同+44.4%)や食料品(同+32.2%)などが増加した。非製造業では、サービス業(同+7.9%)、卸売業、小売業(+5.0%)などが増加した一方、医療、福祉(同▲13.6%)、宿泊業・飲食サービス業(同▲30.1%)などが減少した。

○12月の所定外労働時間指数は、前年比+3.8%と2か月ぶりの上昇。名目賃金指数(同+3.7%)は2か月ぶりに、きまって支給する給与(同+1.9%)は30か月連続で上昇(図表8)。

◀️見通し▶️

○所得については、賃上げノルムの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆1月 求人倍率<季節調整値>

○有効求人倍率 1.16倍
前月差 ▲0.03ポイント (3か月ぶりの低下)

○新規求人倍率 1.81倍
前月差 ▲0.07ポイント (3か月連続の低下)

◆1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

○前年比 ▲5.1% (2か月ぶりの減少)

◆12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

○所定外労働時間指数
前年比 +3.8% (2か月ぶりの上昇)

○名目賃金指数
前年比 +3.7% (2か月ぶりの上昇)

・きまって支給する給与
前年比 +1.9% (30か月連続の上昇)

図表6

有効・新規求人倍率<季節調整値>

(資料)三重労働局「労働市場月報」 (年/月)

図表7

新規求人数<学卒・パート除く>

(資料)三重労働局「労働市場月報」 (年/月)

図表8

労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>

(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」 (年/月)

3. 個別部門の動向:企業部門

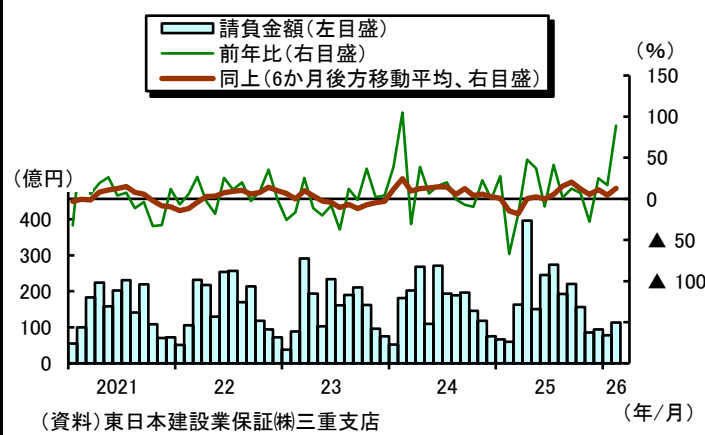
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き
「現状」 ○企業の生産活動は、回復に向けた動き。 ○1月の鉱工業生産指数は、前年比+21.5%と5か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、窯業・土石製品工業(同▲8.5%)などが低下した一方、電子部品・デバイス工業(同+102.5%)などが上昇した。 「見通し」 ○2025年12月に公表された世界半導体市場統計によれば、大手IT企業によるデータセンター向け投資は堅調であり、半導体市場は過去最高を更新する見込みであることから需要が旺盛な半導体を中心に先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。 ○カネソウ(朝日町)は朝日町の工場内に新たな工場を建設し、マンホール蓋などの建築分野に使う「鋳鉄器材」の生産体制を強化する。2026年中に本格稼働し、月間生産能力を2割増の約360トンに引き上げる。					
「1月 鉱工業生産指数<2020年=100>」 ○ 114.1 前年比 +21.5% (5か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +4.7% (2か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +102.5% (3か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 +15.2% (2か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +4.1% (9か月ぶりの上昇)			「図表9 鉱工業生産指数<前年比>」 (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)		
企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
「現状」 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比±0件)と横這い。負債総額は795百万円(前年差▲7,363百万円)と7か月連続の減少(図表10)。 「見通し」 ○中小企業の経営環境は、金利上昇を受け、厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
「2月 企業倒産」 ○ 倒産件数 11件 前年比 ±0件 (横這い) ○ 負債総額 795百万円 前年比 ▲7,363百万円 (7か月連続の減少)			「図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>」 (資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)		

設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。 ○1月の民間非居住建築物着工床面積は、25千㎡(前年比▲46.1%)と前年比で2か月ぶりの減少。2月の貨物車登録台数(除く軽)は、424台(同+7.6%)と前年比で6か月連続の増加(図表11)。 《見通し》 ○変圧器など送配電設備メーカーのダイヘン(大阪市)は、三重事業所(多気町)に新工場を建設する。再生可能エネルギーの拡大やデータセンター・半導体工場の建設増加に伴い、変電所機器の需要が高まっており、大型変圧器の生産の能力を2026年度から徐々に増強することで、2029年度までに2倍にする計画。総投資額は100億円規模。					
◆1月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 25千㎡ 前年比 ▲46.1% (2か月ぶりの減少) ◆2月 貨物車登録台数 ○ 424台 前年比 +7.6% (6か月連続の増加)			図表11 設備投資関連指標<前年比> (資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」		

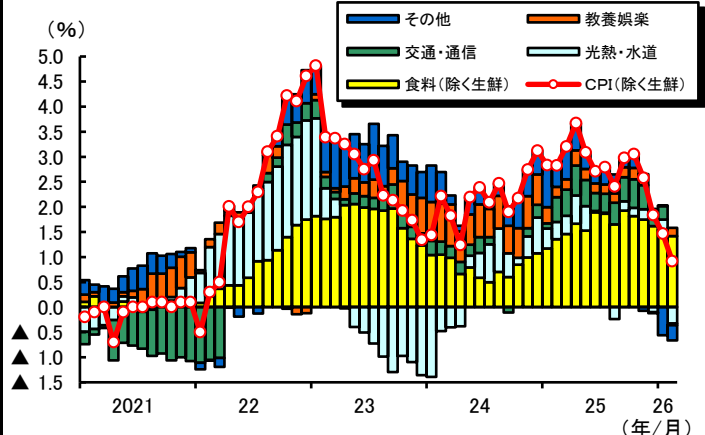
4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	↗	詳細	持ち直しの兆し
《現状》 ○輸出は、持ち直しの兆し。 ○2月の四日市港通関輸出額は、882億円(前年比+11.5%)となり、19か月ぶりの増加(図表12)。品目別にみると、プラスチック(同▲11.1%)などが減少した一方、乗用車(同+251.5%)や石油製品(同+41.7%)などが増加。 《見通し》 ○2月20日に米連邦最高裁は米国が発動した相互関税やフェンタニル関税を無効と判断。これを受け、米トランプ政権は相互関税の代替措置を24日に発動するなど、米関税の動向は見通しにくい状況であり、米関税が輸出に与える影響には注意が必要。					
◆2月 四日市港通関輸出額 ○ 882億円 前年比 +11.5% (19か月ぶりの増加) ・石油製品 116億円 前年比 +41.7% (2か月連続の増加) ・有機化合物 67億円 前年比 +7.5% (2か月ぶりの増加) ・電気回路等の機器 57億円 前年比 ▲5.1% (19か月連続の減少) ・乗用車 135億円 前年比 +251.5% (3か月ぶりの増加) ・自動車の部分品 83億円 前年比 +52.2% (7か月連続の増加) ・科学光学機器 2億円 前年比 ▲61.8% (10か月連続の減少)			図表12 四日市港通関輸出額<前年比> (資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」		

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は112件（前年比＋7.7％）と2か月連続の増加。請負金額は113億円（同＋89.1％）と3か月連続の増加（図表13）。請負金額を発注者別にみると、国（同＋80.7％）、独立行政法人等（同＋86.0％）、県（同＋20.0）、市町（同＋237.7％）がそれぞれ増加。 《見通し》 ○3月23日に三重県議会は8,929億円の2026年度一般会計予算を原案通り可決。前年度比＋6.7％の大幅増でコロナ禍の2023年度8,371億円を大きく上回り過去最大となった。南海トラフ地震対策や川や砂防ダムの土砂撤去などが盛り込まれた。					
◆2月 公共投資 ○ 公共工事請負件数 112件 前年比 ＋7.7％ （2か月連続の増加） ○ 公共工事請負金額 113億円 前年比 ＋89.1％ （3か月連続の増加）			図表13 公共工事請負金額  （資料）東日本建設業保証㈱三重支店		

6. 個別部門の動向：その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○2月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比＋0.9％と49か月連続の上昇（図表14）。生鮮食品を除く食料（同＋5.9％）や教養娯楽（同＋1.6％）など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで消費者物価（生鮮食品を除く）は低下傾向で推移していく見通し。もともと、中東情勢の悪化を受け、原油価格が高騰するなど、今後の物価動向には注意が必要。					
◆2月 消費者物価指数＜生鮮食品を除く、2020年=100＞ ○ 110.1 前年比 ＋0.9％ （49か月連続の上昇） ・食料（生鮮食品を除く） 前年比 ＋5.9％ （55か月連続の上昇） ・住居 前年比 ▲1.4％ （5か月連続の下落） ・光熱・水道 前年比 ▲4.7％ （3か月連続の下落） ・交通・通信 前年比 ▲0.2％ （17か月ぶりの下落） ・教養娯楽 前年比 ＋1.6％ （38か月連続の上昇）			図表14 津市消費者物価指数＜前年比＞  （資料）総務省「消費者物価指数」		

県内経済



トピックス

(2026年2月)

1.四日市市2026年度当初予算に過去最高となる1,522億円を計上

- 2月5日、四日市市は過去最大となる1,522億円の2026年度当初予算案を発表。
- 中心市街地再開発プロジェクトなどを通じた積極的な投資により、地域経済を力強く牽引するほか、DXによる行政事務の効率化により、市民サービスの向上と職員の働き方改革を推進するなど、大胆な改革を進める方針。
- 具体的にはJR四日市駅前への大学整備事業に2.4億円を計上したほか、学童保育事業に10.7億円などを計上。なお、2026年3月25日に原案通り可決。

2. 県内JR4駅、お客様サポートサービスを導入へ

- 2月6日、JR東海は四日市駅、多気駅、紀伊長島駅、熊野市駅の4駅にお客様サポートサービス（案内サポートセンターのオペレーターが遠隔で乗客への応対を行うサービス）を導入すると発表。
- 今回サービスを導入する駅では、導入前（有人時）は早朝夜間等の駅係員不在時に切符の購入やICチャージ、乗越精算等ができないが、導入後（無人化後）は列車を運行するすべての時間帯でこれらのサービスが利用可能となる。
- サービスの導入時期は2027年3月頃を予定。

3. 三重県津市に「imuraya sweets marchè Russelia」がオープン

- 2月27日、井村屋フードサービス(株)は津市に「imuraya sweets marchè Russelia」を開業。
- 店名は旅立ちを意味する花言葉から「Russelia（ラッセリア）」と名付けられており、井村屋の3つのブランド（「アンナミラーズ」、「La maison JOUVAUD」、「菓子舗井村屋」）の魅力を1つの空間で楽しめる複合型ショップ。
- 公式ホームページによると、工房併設による出来たてでフレッシュなスイーツ、選ぶ楽しみ、贈るよろこび、くつろぎのひとときを体験できる新しいコンセプトの店舗。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2026/3/31

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年				2025年			2026年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(2.3)	(1.2)	(3.4)	(2.2)	(2.3)	(3.1)	(3.6)	(0.6)	(3.0)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.5)	(1.7)	(2.8)	(1.0)	(0.8)	(1.6)	(2.1)	(▲ 1.1)	(1.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,634 (▲ 0.3)	53,830 (▲ 1.5)	15,297 (12.3)	11,842 (▲ 0.4)	12,917 (▲ 3.4)	13,096 (0.2)	4,632 (▲ 1.7)	4,516 (▲ 1.6)	3,948 (4.8)	4,300 (▲ 5.3)	4,791 (▲ 5.3)
うち乗用車販売台数(台)	48,294 (▲ 0.4)	47,663 (▲ 1.3)	13,713 (11.7)	10,655 (0.7)	11,421 (▲ 3.1)	11,491 (▲ 2.2)	4,109 (▲ 2.9)	3,953 (▲ 6.1)	3,429 (3.5)	3,833 (▲ 8.0)	4,279 (▲ 5.2)
新車軽自動車販売台数(台)	34,947 (▲ 12.0)	37,882 (8.4)	10,520 (20.3)	8,402 (9.9)	9,482 (▲ 1.7)	9,478 (6.4)	3,428 (9.2)	3,186 (4.7)	2,864 (4.9)	3,131 (▲ 1.5)	3,651 (▲ 0.6)
うち乗用車販売台数(台)	27,595 (▲ 11.1)	30,379 (10.1)	8,770 (22.2)	6,605 (12.9)	7,506 (▲ 1.9)	7,498 (8.4)	2,641 (12.8)	2,570 (9.1)	2,287 (2.9)	2,481 (▲ 6.4)	3,009 (▲ 2.4)
新設住宅着工戸数(戸)	7,751 (▲ 16.0)	7,342 (▲ 5.3)	2,182 (15.3)	1,594 (▲ 18.6)	1,727 (▲ 17.6)	1,839 (2.0)	750 (16.3)	513 (▲ 19.1)	576 (9.9)	490 (▲ 31.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,692 (21.1)	9,329 (7.3)	2,128 (6.0)	2,184 (6.0)	2,539 (8.0)	2,477 (9.0)	785 (10.6)	919 (20.1)	773 (▲ 3.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.16	1.16	1.15	1.16	1.18	1.17	1.18	1.19	1.16	
新規求人倍率(季調済)	1.95	2.00	2.05	1.99	2.02	1.94	2.06	1.90	1.88	1.81	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	74,467 (▲ 5.6)	76,049 (2.1)	19,394 (▲ 0.9)	18,133 (▲ 0.2)	19,011 (3.7)	19,511 (6.1)	7,085 (2.9)	5,650 (▲ 0.8)	6,776 (16.5)	6,997 (▲ 5.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(4.5)	(0.1)	(3.5)	(1.0)	(4.1)	(2.2)	(1.6)	(▲ 0.2)	(3.7)		
実質賃金指数(同)	(1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 2.1)	(▲ 3.3)	(1.4)		
所定外労働時間(同)	(2.2)	(3.9)	(5.8)	(6.0)	(2.6)	(1.5)	(0.9)	(0.0)	(3.8)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(0.1)	(0.7)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.6)		
鉱工業生産指数	(0.4)	(3.0)	(7.3)	(1.9)	(▲ 1.6)	(4.9)	(5.2)	(5.1)	(4.3)	(21.5)	
	-		<▲ 1.7>	< 8.1>	<▲ 4.8>	< 3.0>	< 1.1>	<▲ 7.7>	< 2.5>	< 13.8>	
生産者製品在庫指数	(▲ 8.9)	(5.5)	(▲ 0.7)	(12.2)	(7.0)	(3.5)	(4.5)	(0.3)	(5.8)	(4.1)	
	-		<▲ 3.1>	< 13.2>	<▲ 0.7>	<▲ 5.0>	<▲ 6.7>	<▲ 2.6>	< 5.8>	<▲ 5.3>	
企業倒産件数(件)	135	123	33	19	43	28	8	8	12	10	11
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(▲ 12)	(3)	(▲ 12)	(5)	(▲ 8)	(▲ 3)	(▲ 2)	(▲ 3)	(▲ 1)	(0)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	574 (3.8)	698 (21.7)	93 (▲ 35.3)	228 (104.5)	305 (66.1)	72 (▲ 46.7)	26 (▲ 37.3)	26 (▲ 67.7)	21 (45.3)	25 (▲ 46.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,294,042	▲ 1,264,040	▲ 354,616	▲ 222,064	▲ 227,417	▲ 279,253	▲ 89,462	▲ 96,349	▲ 93,470	▲ 92,442	▲ 85,408
輸出(百万円)	1,133,799 (0.8)	1,153,636 (1.7)	269,475 (▲ 2.3)	270,934 (▲ 7.8)	269,425 (▲ 1.2)	297,963 (▲ 2.6)	103,761 (0.8)	95,656 (▲ 0.2)	98,545 (▲ 7.9)	95,544 (14.7)	99,932 (9.0)
四日市港 輸出(百万円)	1,091,240 (1.4)	1,111,102 (1.8)	244,731 (▲ 11.2)	247,223 (▲ 11.1)	245,955 (▲ 8.0)	286,433 (▲ 4.7)	92,593 (▲ 5.3)	95,295 (▲ 0.4)	98,545 (▲ 7.9)	83,272 (0.0)	88,182 (11.5)
輸入(百万円)	2,427,841 (▲ 0.9)	2,417,676 (▲ 0.4)	624,091 (4.0)	492,998 (▲ 23.9)	496,842 (▲ 23.8)	577,215 (▲ 6.9)	193,224 (▲ 0.7)	192,005 (3.6)	192,015 (▲ 20.0)	187,986 (▲ 13.8)	185,340 (▲ 12.9)
公共工事請負金額(億円)	2,004 (8.7)	2,105 (5.1)	290 (▲ 33.5)	792 (22.0)	687 (18.6)	336 (▲ 1.0)	156 (7.1)	86 (▲ 27.5)	94 (24.9)	78 (16.6)	113 (89.1)
津市消費者物価指数	(2.4)	(0.3)	(3.6)	(3.1)	(2.7)	(2.5)	(3.1)	(2.7)	(1.6)	(1.2)	(0.8)
同 (除く生鮮)	(2.2)	(0.2)	(3.0)	(3.2)	(2.7)	(2.5)	(3.1)	(2.6)	(1.8)	(1.5)	(0.9)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年				2025年			2026年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(5.4)	(4.9)	(1.8)	(4.3)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(2.8)	(1.7)	(1.9)	(3.3)	(4.6)	(4.5)	(1.4)	(3.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	17,478 (▲ 5.9)	17,294 (▲ 3.3)	6,094 (3.0)	5,639 (2.8)	5,561 (2.8)	5,013 (2.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.31	1.30	1.28	1.26	1.26	1.26	1.26	1.25	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.40	2.35	2.30	2.25	2.31	2.25	2.18	2.19	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8)	(2.0)	(7.0)	(1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(2.7)	(▲ 4.2)	(▲ 0.2)	(1.3)	
	-	-	< 1.3>	<▲ 1.5>	<▲ 0.8>	< 1.3>	< 6.0>	<▲ 6.1>	<▲ 0.5>	< 13.9>	
企業倒産件数(件)	868	916	220	209	263	224	66	61	97	102	87
(前年同期(月)比)(件)	(69)	(48)	(24)	(0)	(23)	(1)	(▲ 8)	(▲ 14)	(23)	(32)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	23,307	24,469	24,198	29,399	10,154	9,373	9,872	5,562	8,511
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	56,610 (6.9)	55,352 (▲ 0.6)	55,834 (▲ 0.9)	61,052 (1.2)	20,818 (4.9)	19,414 (1.3)	20,820 (▲ 2.4)	17,005 (6.2)	19,711 (▲ 2.6)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	33,303 (12.9)	30,884 (▲ 2.0)	31,636 (▲ 3.4)	31,653 (▲ 1.5)	10,665 (▲ 2.6)	10,041 (1.1)	10,948 (▲ 2.8)	11,443 (▲ 5.7)	11,201 (8.0)

：各指標における直近の数値